

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	218,131,044,451	固定負債	89,028,158,249
有形固定資産	203,416,008,867	地方債等	54,901,536,945
事業用資産	62,350,691,061	長期未払金	7,550,317
土地	41,093,309,536	退職手当引当金	4,769,502,000
建物	52,828,191,388	損失補償等引当金	64,973
建物減価償却累計額	△ 33,145,245,478	その他	29,349,504,014
工作物	3,887,044,711	流動負債	7,102,901,849
工作物減価償却累計額	△ 2,312,609,096	1年内償還予定地方債等	5,276,747,550
インフラ資産	137,607,272,679	未払金	1,005,475,908
土地	62,172,885,146	賞与等引当金	424,331,360
建物	2,449,194,052	預り金	396,347,031
建物減価償却累計額	△ 1,201,015,212	負債合計	96,131,060,098
工作物	142,219,503,821	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	△ 68,368,360,267	固定資産等形成分	220,554,223,388
建設仮勘定	335,065,139	余剰分(不足分)	△ 91,298,231,693
物品	11,219,590,915		
物品減価償却累計額	△ 7,761,545,788		
無形固定資産	5,938,669,157		
ソフトウェア	67,849,504		
その他	5,870,819,653		
投資その他の資産	8,776,366,427		
投資及び出資金	963,791,889		
有価証券	420,000,000		
出資金	543,791,889		
長期延滞債権	513,835,557		
長期貸付金	225,320,000		
基金	7,144,280,560		
減債基金	407,081,121		
その他	6,737,199,439		
徴収不能引当金	△ 70,861,579		
流動資産	7,256,007,342		
現金預金	4,232,054,794		
未収金	569,092,672		
短期貸付金	17,332,000		
基金	2,405,846,937		
財政調整基金	2,405,846,937		
棚卸資産	26,948,254		
その他	6,063,971		
徴収不能引当金	△ 1,331,286		
資産合計	225,387,051,793	純資産合計	129,255,991,695
		負債及び純資産合計	225,387,051,793

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	57,068,278,669
業務費用	19,974,815,236
人件費	6,555,634,591
職員給与費	4,775,084,517
賞与等引当金繰入額	416,221,226
退職手当引当金繰入額	462,025,842
その他	902,303,006
物件費等	12,057,456,797
物件費	6,431,358,977
維持補修費	346,100,731
減価償却費	5,278,303,030
その他	1,694,059
その他の業務費用	1,361,723,848
支払利息	737,814,778
徴収不能引当金繰入額	87,263,272
その他	536,645,798
移転費用	37,093,463,433
補助金等	26,996,636,343
社会保障給付	10,091,271,114
その他	5,555,976
経常収益	4,040,152,044
使用料及び手数料	3,480,883,582
その他	559,268,462
純経常行政コスト	53,028,126,625
臨時損失	442,839,752
災害復旧事業費	403,736,552
資産除売却損	38,964,161
その他	139,039
臨時利益	32,973,072
資産売却益	1,076,000
その他	31,897,072
純行政コスト	53,437,993,305

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	129,489,550,045	222,732,271,893	△ 93,242,721,848
純行政コスト(△)	△ 53,437,993,305		△ 53,437,993,305
財源	52,744,727,644		52,744,727,644
税収等	29,954,973,675		29,954,973,675
国県等補助金	22,789,753,969		22,789,753,969
本年度差額	△ 693,265,661		△ 693,265,661
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,602,079,357	2,602,079,357
有形固定資産等の増加		2,009,853,651	△ 2,009,853,651
有形固定資産等の減少		△ 5,687,659,126	5,687,659,126
貸付金・基金等の増加		1,547,304,117	△ 1,547,304,117
貸付金・基金等の減少		△ 471,577,999	471,577,999
資産評価差額	△ 125,087	△ 125,087	
無償所管換等	28,916,622	28,916,622	
その他	430,915,776	395,239,317	35,676,459
本年度純資産変動額	△ 233,558,350	△ 2,178,048,505	1,944,490,155
本年度末純資産残高	129,255,991,695	220,554,223,388	△ 91,298,231,693

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	51,788,826,116
業務費用支出	14,735,993,765
人件費支出	6,744,064,034
物件費等支出	6,765,114,380
支払利息支出	743,915,488
その他の支出	482,899,863
移転費用支出	37,052,832,351
補助金等支出	27,000,969,817
社会保障給付支出	10,091,271,114
他会計への繰出支出	0
その他の支出	△ 39,408,580
業務収入	55,658,971,331
税込等収入	30,429,146,938
国県等補助金収入	21,151,525,575
使用料及び手数料収入	3,489,024,173
その他の収入	589,274,645
臨時支出	403,875,591
災害復旧事業費支出	403,736,552
その他の支出	139,039
臨時収入	50,683,835
業務活動収支	3,516,953,459
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,631,980,444
公共施設等整備費支出	2,251,860,734
基金積立金支出	1,315,620,710
貸付金支出	64,499,000
投資活動収入	831,085,982
国県等補助金収入	424,928,000
基金取崩収入	117,353,909
貸付金元金回収収入	81,831,000
資産売却収入	152,755,482
その他の収入	54,217,591
投資活動収支	△ 2,800,894,462
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,186,729,806
地方債償還支出	5,122,784,993
その他の支出	63,944,813
財務活動収入	3,688,143,706
地方債発行収入	3,690,000,000
その他の収入	△ 1,856,294
財務活動収支	△ 1,498,586,100
本年度資金収支額	△ 782,527,103
前年度末資金残高	4,639,888,016
本年度末資金残高	3,857,360,913

前年度末歳計外現金残高	377,643,942
本年度歳計外現金増減額	△ 2,950,061
本年度末歳計外現金残高	374,693,881
本年度末現金預金残高	4,232,054,794

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	222,664,934,372	固定負債	90,498,264,810
有形固定資産	207,502,631,353	地方債等	55,665,417,821
事業用資産	63,738,596,906	長期未払金	7,550,317
土地	41,628,381,242	退職手当引当金	4,890,437,822
建物	54,867,999,198	損失補償等引当金	64,973
建物減価償却累計額	△ 34,442,271,534	その他	29,934,793,877
工作物	4,391,305,275	流動負債	7,447,183,167
工作物減価償却累計額	△ 2,709,025,234	1年内償還予定地方債等	5,352,853,242
建設仮勘定	2,207,959	未払金	1,193,216,917
インフラ資産	139,601,455,846	未払費用	984,347
土地	62,361,986,643	前受金	29,691,437
建物	3,212,455,262	賞与等引当金	438,241,430
建物減価償却累計額	△ 1,645,525,743	預り金	411,452,626
工作物	144,947,022,958	その他	20,743,168
工作物減価償却累計額	△ 70,034,787,590	負債合計	97,945,447,977
その他	3,377,265	【純資産の部】	
建設仮勘定	756,927,051	固定資産等形成分	225,070,781,309
物品	18,134,396,265	余剰分(不足分)	△ 91,802,815,990
物品減価償却累計額	△ 13,971,817,664	他団体出資等分	△ 60,130,056
無形固定資産	6,037,337,752		
ソフトウェア	69,493,883		
その他	5,967,843,869		
投資その他の資産	9,124,965,267		
投資及び出資金	46,752,740		
有価証券	11,766,700		
出資金	34,986,040		
長期延滞債権	531,201,761		
長期貸付金	52,000,000		
基金	8,464,623,662		
減債基金	407,081,121		
その他	8,057,542,541		
その他	101,270,669		
徴収不能引当金	△ 70,883,565		
流動資産	8,488,348,868		
現金預金	5,413,542,462		
未収金	619,668,273		
基金	2,405,846,937		
財政調整基金	2,405,846,937		
棚卸資産	31,861,248		
その他	18,761,234		
徴収不能引当金	△ 1,331,286		
資産合計	231,153,283,240	純資産合計	133,207,835,263
		負債及び純資産合計	231,153,283,240

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	71,950,360,628
業務費用	21,312,575,666
人件費	6,796,293,418
職員給与費	4,958,613,963
賞与等引当金繰入額	429,171,112
退職手当引当金繰入額	465,837,403
その他	942,670,940
物件費等	12,819,083,889
物件費	6,646,350,830
維持補修費	434,730,340
減価償却費	5,753,532,530
その他	△ 15,529,811
その他の業務費用	1,697,198,359
支払利息	753,797,777
徴収不能引当金繰入額	87,263,272
その他	856,137,310
移転費用	50,637,784,962
補助金等	40,571,101,178
社会保障給付	10,091,929,214
その他	△ 25,245,430
経常収益	4,407,774,060
使用料及び手数料	3,522,484,619
その他	885,289,441
純経常行政コスト	67,542,586,568
臨時損失	443,069,212
災害復旧事業費	403,964,852
資産除売却損	38,964,161
その他	140,199
臨時利益	38,838,122
資産売却益	1,076,000
その他	37,762,122
純行政コスト	67,946,817,658

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産		
		固定資産	余剰分	他団体出資等分
前年度末純資産残高	133,176,396,368	227,598,738,938	△ 94,586,214,936	163,872,366
純行政コスト(△)	△ 67,946,817,658		△ 67,947,376,240	558,582
財源	67,742,895,375		67,742,895,375	0
税金等	34,320,462,125		34,320,462,125	0
国県等補助金	33,422,433,250		33,422,433,250	0
本年度差額	△ 203,922,283		△ 204,480,865	558,582
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,950,660,631	2,950,660,631	
有形固定資産等の増加		2,039,875,615	△ 2,039,875,615	
有形固定資産等の減少		△ 6,214,064,962	6,214,064,962	
貸付金・基金等の増加		1,807,072,673	△ 1,807,072,673	
貸付金・基金等の減少		△ 583,543,957	583,543,957	
資産評価差額	△ 125,087	△ 125,087		
無償所管換等	29,131,493	29,131,493		
比例連結割合変更に伴う差額	△ 224,561,004			△ 224,561,004
その他	430,915,776	393,696,596	37,219,180	
本年度純資産変動額	31,438,895	△ 2,527,957,629	2,783,398,946	△ 224,002,422
本年度末純資産残高	133,207,835,263	225,070,781,309	△ 91,802,815,990	△ 60,130,056

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	66,191,105,010
業務費用支出	15,546,868,640
人件費支出	6,996,368,639
物件費等支出	7,038,050,263
支払利息支出	760,042,918
その他の支出	752,406,820
移転費用支出	50,644,236,370
補助金等支出	40,574,974,062
社会保障給付支出	10,091,929,214
その他の支出	△ 22,666,906
業務収入	70,762,899,264
税込等収入	34,522,734,502
国県等補助金収入	31,767,895,011
使用料及び手数料収入	3,529,778,511
その他の収入	942,491,240
臨時支出	404,103,891
災害復旧事業費支出	403,964,852
その他の支出	139,039
臨時収入	50,683,835
業務活動収支	4,218,374,198
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,366,682,962
公共施設等整備費支出	2,648,426,797
基金積立金支出	1,653,757,165
貸付金支出	64,499,000
投資活動収入	1,052,125,660
国県等補助金収入	433,046,858
基金取崩収入	344,652,336
貸付金元金回収収入	64,499,000
資産売却収入	152,864,536
その他の収入	57,062,930
投資活動収支	△ 3,314,557,302
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,277,282,038
地方債等償還支出	5,198,036,040
その他の支出	79,245,998
財務活動収入	3,711,827,388
地方債等発行収入	3,713,533,400
その他の収入	△ 1,706,012
財務活動収支	△ 1,565,454,650
本年度資金収支額	△ 661,637,754
前年度末資金残高	5,756,495,478
比例連結割合変更に伴う差額	△ 56,024,827
本年度末資金残高	5,038,832,897
前年度末歳計外現金残高	377,643,942
本年度歳計外現金増減額	△ 2,934,377
本年度末歳計外現金残高	374,709,565
本年度末現金預金残高	5,413,542,462

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

昭和59年度以前取得分は、再調達原価により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額1円としています。

昭和60年度以降取得分については、原則として取得原価により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円としています。

物品は取得価額が50万円以上の場合に計上しています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

有価証券については、取得原価により計上し、出資金については、出資金額により計上しています。ただし、実質価額が低下した場合には、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産については、原価法（最終仕入原価法、個別法など）により算定しています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産については、定額法により算定しています。

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金の徴収不能に備えるため、過去5か年度の不納欠損実積率により徴収不能見込額を計上しています。

・退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、当会計年度末において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

・損失補償等引当金

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則」に基づく損失補償債務等に係る一般会計負担見込額を計上しています。

・賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額等のうち、当会計年度末において発生していると認められる金額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物としています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2. 追加情報

(1) 対象団体（会計）

	団体(会計名)	区分	連結の方法
連結財務書類	土地取得特別会計	特別会計	全部連結
	国民健康保険事業勘定特別会計	特別会計	全部連結
	介護保険特別会計	特別会計	全部連結
	後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
	水道事業会計	公営企業会計	全部連結
	下水道事業会計	公営企業会計	全部連結
	南河内環境事業組合	一部事務組合	比例連結
	大阪府後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結
	大阪広域水道企業団	一部事務組合	比例連結
	河内長野市勤労者福祉サービスセンター	第三セクター等	全部連結
	河内長野市文化振興財団	第三セクター等	全部連結
	河内長野市公園緑化協会	第三セクター等	全部連結
	三日市都市開発株式会社	第三セクター等	全部連結
	河内長野都市開発株式会社	第三セクター等	比例連結
	三日市町駅整備株式会社	第三セクター等	比例連結

特別会計・公営企業会計はすべて全部連結の対象としています。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。また、出資割合が50%以下の場合は、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、重要性がない場合は、比例連結の対象としていません。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成31年4月1日～令和元年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。